

# 連 結 財 務 書 類

# 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	621,116	固定負債	292,205
有形固定資産	600,791	地方債等	205,545
事業用資産	233,314	長期未払金	4,403
土地	121,458	退職手当引当金	16,233
立木竹	37	損失補償等引当金	288
建物	162,385	その他	65,736
建物減価償却累計額	△ 66,015	流動負債	24,004
工作物	31,270	1年内償還予定地方債等	17,421
工作物減価償却累計額	△ 25,366	未払金	1,916
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	846
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,241
航空機	-	預り金	2,554
航空機減価償却累計額	-	その他	27
その他	-	負債合計	316,209
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,546	固定資産等形成分	621,978
インフラ資産	364,730	余剰分(不足分)	△ 290,170
土地	90,688	他団体出資等分	-
建物	23,039		
建物減価償却累計額	△ 8,039		
工作物	371,715		
工作物減価償却累計額	△ 127,457		
その他	26,357		
その他減価償却累計額	△ 14,582		
建設仮勘定	3,009		
物品	16,124		
物品減価償却累計額	△ 13,377		
無形固定資産	4,417		
ソフトウェア	163		
その他	4,254		
投資その他の資産	15,908		
投資及び出資金	1,789		
有価証券	1,163		
出資金	626		
その他	-		
長期延滞債権	2,891		
長期貸付金	1,550		
基金	9,862		
減債基金	392		
その他	9,469		
その他	133		
徴収不能引当金	△ 316		
流動資産	26,901		
現金預金	17,354		
未収金	3,224		
短期貸付金	-		
基金	862		
財政調整基金	862		
減債基金	-		
棚卸資産	5,597		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 154		
繰延資産	-	純資産合計	331,808
資産合計	648,017	負債及び純資産合計	648,017

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	173,687
業務費用	71,421
人件費	23,776
職員給与費	19,570
賞与等引当金繰入額	1,291
退職手当引当金繰入額	1,677
その他	1,237
物件費等	38,751
物件費	17,643
維持補修費	3,925
減価償却費	14,860
その他	2,323
その他の業務費用	8,893
支払利息	3,446
徴収不能引当金繰入額	357
その他	5,090
移転費用	102,266
補助金等	17,947
社会保障給付	84,172
その他	147
経常収益	40,708
使用料及び手数料	21,782
その他	18,926
純経常行政コスト	132,979
臨時損失	1,430
災害復旧事業費	8
資産除売却損	1,247
損失補償等引当金繰入額	124
その他	52
臨時利益	242
資産売却益	40
その他	202
純行政コスト	134,168

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	331,360	612,705	△ 281,345	-
純行政コスト(△)	△ 134,168		△ 134,168	-
財源	137,734		137,734	-
税金等	87,779		87,779	-
国県等補助金	49,955		49,955	-
本年度差額	3,566		3,566	-
固定資産の変動(内部変動)		11,643	△ 11,643	
有形固定資産等の増加		11,482	△ 11,482	
有形固定資産等の減少		△ 2,249	2,249	
貸付金・基金等の増加		10,920	△ 10,920	
貸付金・基金等の減少		△ 8,509	8,509	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	△ 2,374	△ 2,374		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 748		△ 748	
本年度純資産変動額	448	9,273	△ 8,825	-
本年度末純資産残高	331,808	621,978	△ 290,170	-

# 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	156,477
業務費用支出	49,794
人件費支出	19,092
物件費等支出	24,334
支払利息支出	3,450
その他の支出	2,918
移転費用支出	106,683
補助金等支出	22,364
社会保障給付支出	84,172
その他の支出	147
業務収入	157,542
税金等収入	87,073
国県等補助金収入	46,730
使用料及び手数料収入	22,080
その他の収入	1,660
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	8
その他の支出	50
臨時収入	13,108
<b>業務活動収支</b>	<b>14,115</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,822
公共施設等整備費支出	18,179
基金積立金支出	2,054
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	5,587
その他の支出	-
投資活動収入	13,496
国県等補助金収入	3,860
基金取崩収入	3,217
貸付金元金回収収入	4,937
資産売却収入	1,374
その他の収入	109
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,326</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,427
地方債等償還支出	17,427
その他の支出	1
財務活動収入	17,669
地方債等発行収入	17,650
その他の収入	20
<b>財務活動収支</b>	<b>242</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,032</b>
前年度末資金残高	12,066
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,097</b>
前年度末歳計外現金残高	2,813
本年度歳計外現金増減額	443
本年度末歳計外現金残高	3,256
本年度末現金預金残高	17,354

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
普通会計		普通会計(一般会計・区画整理事業会計)	○	
公営事業会計	法適用公営企業	病院事業会計	○	
		水道事業会計	○	
		下水道事業会計	○	
	法非適用公営企業	駐車場事業会計	○	
		公設地方卸売市場事業会計	○	
		農業集落排水事業会計	○	
	その他	国民健康保険事業会計	○	
		後期高齢者医療事業会計	○	
		介護保険事業会計	○	
一部事務組合・広域連合		山形県消防補償等組合	○	消防組織法に基づく非常勤消防団員に対する公務災害補償及び退職報償金の支給に関する事務等を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形広域環境事務組合	○	し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事務等を共同処理すること(山形市、上山市、山辺町及び中山町)
		山形県後期高齢者医療広域連合	○	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務の一部を共同処理すること(全市町村により組織)
地方三公社		山形市土地開発公社	○	公共用地・公用地等の取得、管理及び処分等



区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
第三セクター等	一般財団法人	山形市都市振興公社	○	公共用地等の取得、造成及び駐車場等公共施設の運営管理等
	公益財団法人	山形市文化振興事業団	○	山寺芭蕉記念館、最上義光歴史権の運営管理等
	一般財団法人	山形市健康福祉医療事業団	○	老人保健施設の運営管理等
	一般財団法人	山形コンベンションビューロー	○	コンベンション誘致、山形国際交流プラザの運営管理等
	一般社団法人	山形市農業振興公社	○	青果物の価格補償、農作業の受託及び支援等
	一般財団法人	山形市水道サービスセンター	○	水道メーターの検針、交換等
	社会福祉法人	山形市社会福祉事業団	○	福祉施設の運営管理等

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,254百万円

土地 1,254百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。